

京都大学教育研究振興財団助成事業  
成 果 報 告 書

平成25年8月30日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団  
会 長 辻 井 昭 雄 様

所属部局・研究科 経営管理研究部

職 名・学 年 特定講師

氏 名 鈴木 智子

助成の種類	平成25年度・国際研究集会発表助成		
研究集会名	Society for Consumer Psychology Summer Conference		
発表題目	Differences in East Asian Self-Gifting and Role of Independence within Interdependent Cultures		
開催場所	Honolulu, Hawaii, U.S.A.		
渡航期間	平成25年7月30日 ～ 平成25年8月5日		
成果の概要	タイトルは「成果の概要／報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有( )		
会計報告	交付を受けた助成金額	150,000円	
	使用した助成金額	150,000円	
	返納すべき助成金額	0円	
	助成金の使途内訳	学会参加費:	30,941円
		渡航費の一部:	119,059円
当財団の助成について	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。) 海外学会は参加費・渡航費・宿泊費等の負担がたいへん大きいため、助成を頂けたことで参加が可能となり、本当に助かりました。海外学会への参加は、グローバルな場で研究を発信する(フィードバックを受ける)だけでなく、海外研究者とのネットワーキングも可能になるため、研究者としての成長には欠かせないと思います。このようなことを踏まえると、御団体のこのような助成の存在には大きな意義があると思います。これからも継続して頂けますよう、お願い申し上げます。		

# 平成 25 年度京都大学教育研究振興財団 国際研究集会発表助成報告書

京都大学大学院経営管理研究部  
特定講師  
鈴木 智子

## <参加学会の概要>

報告者は、2013 年 7 月 30 日から 8 月 5 日にかけて、アメリカのハワイ州ホノルル市で開催された 2013 Society for Consumer Psychology Summer Conference に参加し、発表を行った。

Society for Consumer Psychology は、消費者心理の研究者のグローバルな団体であり、世界最大の心理学学会である American Psychological Association (APA) の 23 番目の Division である。1962 年に設立後、毎年 2 回の大会 (Summer と Winter) を開催し、また『Journal of Consumer Psychology』という消費者心理の国際ジャーナル誌を出版している。Summer Conference (夏の大会) は APA の Annual Convention の一部として開催されるため、APA に関係する研究者と議論したり、ネットワーキングしたりすることが可能であり、それが夏の大会の魅力の一部である。

## <得られた成果>

本学会に参加することで、以下 3 点において、成果を得ることができた。

### (1) 研究内容に対するフィードバック

本学会で発表した研究は、日本人と中国人における自己贈与消費の違いとそのメカニズムを検証したものである。従来の消費者行動の文化比較研究では、主に欧米と東アジアの差異に焦点を当て、東アジアを画一的なものとして捉え、東アジア内の消費者行動の差異を捉えるのに十分な枠組みを提供してこなかった。そこで本研究の最終目的としては、東アジアにおける消費者行動の文化差とそのメカニズムを明らかにすることにあり、その第一歩として、日本人と中国人に見られる自己贈与消費の違いを取り上げた。

本学会で得られた重要なフィードバックのひとつは、本研究の意義が欧米でも認識されるであろうという感覚を得られたことである。日本人や中国人などの東アジア人にとっては、東アジアを画一的なものとして捉えるのではなく、東アジア内の消費者行動の差異についてもきちんと理解することは重要なことだが、欧米人にとっては、さほど重要ではない可能性もあった。Society for Consumer Psychology というグローバルな学会に参加する研究者に「面白い」研究であると認識してもらえたことは、本研究を進める上で、重要な転換期となった。

### (2) 国内外の心理学・消費者心理学の研究者とのネットワーキング

私の研究テーマは、「消費者行動に対する文化の影響」であるが、このテーマを推進していく上では、グローバルな研究者とのネットワーキングが必要不可欠である。例えば、データを日本だけではなく、さまざまな国で取っていく必要があるが、その際にネットワーキングが大きな助けとなる。そのため、本学会に参加することで、国内外のさまざまな心理学者や消費者

心理学者と交流を深められたことは、今後の研究に多いに役に立つであろう。

(3) 『Journal of Consumer Psychology』(JCP) への投稿の手がかり

本学会のセッションのひとつに、「**Meet Associate Editors From the *Journal of Consumer Psychology***」があり、JCP の副編集長から直接、投稿に関するさまざまな情報を入手することができた。私の今後の目標のひとつに、海外ジャーナル誌への投稿があり、JCP はぜひとも投稿したいジャーナルであるため、本セッションに参加できたことは非常に有意義であった。本セッションで得た情報を、論文投稿に活かし、今後の活動につなげたい。

<謝辞>

本学会で発表するにあたり、京都大学教育研究振興財団に研究助成を頂きました。心より感謝申し上げます。